



# 未来に保険をかける

～ 保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード 2020 ～  
(日本語版)

2020年12月



## 未来に保険をかける～保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード 2020～（日本語版）

原題は Insuring Our Future: 2020 Scorecard on Insurance, Fossil Fuels and Climate Change

発行者：クライアント・アース、Connecticut Citizen Action Group（米国）、Fundacja "Rozwój TAK - Odkrywki NIE"（ポーランド）、欧州ビヨンド・コール・キャンペーン、グリーンピース、Indigenous Environmental Network、Instituto Internacional de Derecho y Medio Ambiente（IIDMA）（スペイン）、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）（日本）、マーケットフォース（オーストラリア）、パブリック・シチズン（米国）、レインフォレスト・アクション・ネットワーク（米国）、リクレイム・ファイナンス（フランス）、Re:Common（イタリア）、Reset（チェコ）、気候ソリューション（韓国）、SumOfUs、The Sunrise Project（オーストラリア）、ウルゲバルト（ドイツ）、ウォーターキーパー・アライアンス、350.org

調査者：Lucie Pinson、Andrea Hernandez、Eren Can Ileri、Laura Ducoulombier（3名ともリクレイム・ファイナンス）、調査支援者は Rebecca Vaughan（インフルエンスマップ）、Jane Chu、Jayne Hoagbin（Sunrise Project）

執筆者：David Mason（Greenhouse PR）、Peter Bosshard（The Sunrise Project）

編集者：David Mason

デザイン（英語版）：Shape History

フォトクレジット：Photography from Flickr: Aaron Parsons Photography, Beyond Coal and Gas, Stop Adani, George Nikitin, Joe Brusky, UN Climate Change, Guy Bell | GBPhotos.com

発行日：2020年12月

本報告書および化石燃料事業への保険に関する詳細な情報はこちら：[www.insurance-scorecard.com](http://www.insurance-scorecard.com)

通貨：本報告書では、「ドル」は米ドルを指す。

免責事項：上記の発行者団体は本報告書の内容に概ね賛同しているが、必ずしもすべての団体が各企業のすべてのスコアに賛同しているわけではない。



## 要旨

「石炭事業は煙と消えつつある」。2020年8月、アントニオ・グテーレス国連事務総長はそう警告するとともに、石炭開発が世界で最も盛んな中国とインドの2国を含むすべてのG20諸国に対し、2020年以降は新たな石炭火力発電所の建設をやめ、化石燃料に対する補助金を廃止し、新型コロナウイルスの世界的大流行からの「グリーン・リカバリー（緑の復興）」に投資するよう呼びかけた<sup>1</sup>。

グテーレス事務総長は、化石燃料への投資は「悪い経済行為」であり、世界の大手投資機関は石炭から手を引いていると述べた。対照的に、自然エネルギーへの移行は人命を救い、包摂的な経済を築き、気候変動の脅威を緩和することで、大勢の人々に恩恵をもたらさう。

国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、世界の気温上昇を1.5°Cに抑えるのに残された時間はわずか10年しかなく、これを0.5°Cでも超えれば、干ばつや洪水、猛暑のリスクが大幅に高まり、環境や社会、経済に壊滅的な影響をもたらされうると警告している。1.5°C目標を達成するには、あらゆる化石燃料、とりわけ石炭の使用を大幅に削減する必要がある。そしてこの目標の達成は、いかなる新規の化石燃料開発事業とも相容れないものだ。

保険会社は、社会のリスク管理者として、パリ協定ならびに気候崩壊を回避するための国際的な取り組みを積極的に支援する責任を負う。保険会社には低炭素経済への移行を推し進める力があり、事業の面からもそれを行うべき強い動機がある。

Insure Our Futureキャンペーンの下で毎年作成されている保険業界の気候変動対策スコアカードの発行は、今回が4回目となる。そのスコアカードが示すのは、世界各国の保険会社による石炭からの撤退が続いていること、そしてそれが石炭鉱業と電力会社に対して目に見える影響をもたらしていることだ。しかし、撤退の勢いは、深刻化する気候危機に追いついていない。米国、ロイズ市場、および東アジアの主要企業は、いまだに石炭事業の保険を引き受けている。また、変化の兆しは見られるものの、これまでのところ保険業界は石油とガスに対して包括的な行動をとることができていない。

石炭事業への保険引き受けを停止、あるいは制限している保険・再保険会社の数は、昨年の17社から増えて今年も少なくとも23社になった。これらの企業は元受保険市場の12.9%、再保険市場の48.3%を占め、それぞれ昨年の9.5%、46.4%から増加している<sup>2</sup>。多くの企業が既存の方針を強化しており、まだ行動を起こしていない東アジア、米国、ロイズ市場の保険会社はますます孤立を深めている。

環境を汚染するタールサンドへの保険引き受けも停止、あるいは制限している保険・再保険会社は、昨年の4社から増加して9社となった。オーストラリアのサンコープは、あらゆる石油・ガス生産事業の保険引き受けを段階的に廃止すると発表した最初の企業だ。他社はこの先例にならう必要がある。

<sup>1</sup> India urged to lead global push for clean energy, climate action, UN News, 28-8-20

<sup>2</sup> 実際には、石炭を制限している元受保険企業は12.4%よりもずっと多い。同市場では、石炭を除外する方針を持っていないけれども、そもそも石炭部門に積極的ではない保険会社が大半を占めるからだ。

国連の働きかけにより創設されたネットゼロ・アセット・オーナー・アライアンスでは、1.5°C 目標に沿った投資ポートフォリオの構築を約束している<sup>3</sup>。このアライアンスには大手保険会社 9 社が加盟しており、その中には石油・ガス事業の最大の保険引き受け先も複数含まれる。加盟各社はただちに取り組みを強化し、保険業界の石油・ガスからの移行を先導しなければならない。

投資撤退方針を採用している、または石炭への新規投資をしないと約束している保険会社の数は少なくとも 65 社ある。その投資総額は 12 兆ドルに相当し、保険業界の総資産の 40% 以上を占めると推定される<sup>4</sup>。約束の中身は各社で異なるものの、数字は昨年報告書の 35 社、資産 8 兆 9000 億ドルから増加している。

米国、東アジア、およびロイズ市場の大手保険会社は、相変わらず何の制限も設けずに石炭事業の保険を引き受けている。しかし、こうした動きの遅い会社の中にも、不吉な前兆に気付いた会社があるようだ。サムスン火災海上保険は、アジアの保険会社で初となる新規石炭事業への保険引き受けを停止した。日本の大手保険会社 3 社が、抜け穴だらけではあるものの、原則的に石炭事業への保険引き受けを停止すると約束した。また、ロイズ保険組合は、「二酸化炭素排出量の多い事業への保険引き受けや投資からの撤退を計画しているロイズ市場の各社に対し、指針を示している」と発表した<sup>5</sup>。

保険業界の石炭からの撤退は目に見える影響をもたらしている。保険ブローカーのウイリス・タワーズワトソンによれば、石炭開発事業者は今年、最大 40% の保険料の上昇に直面している<sup>6</sup>。アダニ・グループのカーマイケル炭鉱のように物議を醸している事業は、保険を契約すること自体が難しい状況だ。現在までのところ、国際的な保険会社 27 社が、公式に石炭事業から距離を置いている。

化石燃料部門からの資本撤退は進みつつあり、保険会社の行動はその一端である。2020 年 10 月時点で、銀行、開発金融機関、輸出信用機関などの世界的に影響のある金融機関計 143 社が、投資撤退、あるいは石炭への投入資産を減らしていた。そして 50 社がさらに踏み込んで、石油・ガスに対する制限を取り入れていた<sup>7</sup>。2020 年 1 月、資産額 7 兆ドルの世界最大の投資会社ブラックロックは、収益の 25% 以上を石炭生産に頼る会社について、アクティブ運用ポートフォリオから外すと発表した。

石炭からの投資撤退の動きは「大蛇アナコンダのように、石炭業界全体をじわじわと締め付けている」と、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの石炭担当主任アナリストであるベンジャミン・ネルソン氏は述べている<sup>8</sup>。

---

<sup>3</sup> 創設時から加盟しているのは、アリアンツ、スイス再保険、チューリッヒ保険の各社。後にアビバ、アクサ、CNP アシュアランス、ゼネラリ、ミュンヘン再保険、スコール再保険が加盟した。

<sup>4</sup> TheCityUK, *UK Fund Management*, April 2018 (入手可能な最新の推定は左記。これによれば、2016 年末時点における世界の保険業界の総資産は 24 兆ドルである。)

<sup>5</sup> [Lloyds of London becomes target for climate campaigners as underwriting room reopens](#), Insurance Times 1-9-20

<sup>6</sup> *Managing the transition*, Mining Risk Review 2020, Willis Towers Watson, Sept. 2020.

<sup>7</sup> [Over 100 and counting](#), IEEFA, monitored Oct 2020.

<sup>8</sup> [Coal exec: ESG trend 'caught fire,' is pressuring sector across the board](#), S&P Global, 12-2-20

図 1：本報告書で評価対象とした保険会社



### 時間はなくなりつつある

保険業界は気候危機に対応する必要性に気付き始めているが、残された時間はなくなりつつある。取り組みの対象をすべての化石燃料に広げるとともに、規模の拡大を急がなくてはならない。

産業革命以前の平均気温からの世界の気温上昇は、まだかろうじて 1°C に抑えられているが<sup>9</sup>、世界の気温上昇によってすでに極端な気象現象の頻度と激しさは増している。国連は、洪水や暴風雨、干ばつ、森林火災、熱波による災害は過去 20 年の間にほぼ倍増したと報告し、「私たちは、かけがえのない地球を、非常に多くの人々にとって居住不可能な地獄に変えつつある」と警告している<sup>10</sup>。貧困層や弱い立場に置かれた人々は、気候危機を引き起こす原因となるようなことはほとんどしていない。それなのに、世界のどこでも、一番苦しむのは決まってそういう人たちなのだ。

気候科学に関する研究機関のクライメイト・アナリティクス (Climate Analytics) は、気温上昇を 1.5°C に抑えるためには世界の石炭燃焼を 2020 年にピークアウトさせ、その後 10 年間に 2010 年比で 80% 削減する必要があると計算している<sup>11</sup>。それにもかかわらず、2020 年 7 月時点で、総発電容量にして 737 ギガワットを超える新規石炭火力発電所が計画中または建設中の段階にある<sup>12</sup>。

<sup>9</sup> 2019 年は 1.15°C。記録上 2 番目に気温の高い年となった。Climate Change: Global Temperature, NOAA Climate.gov, 14-8-2020

<sup>10</sup> 'Uninhabitable hell': Climate change and disease threaten millions, UN warns, Reuters, 12-10-20

<sup>11</sup> Global and regional coal phase-out requirements of the Paris Agreement: Insights from the IPCC Special Report on 1.5°C, Climate Analytics, Sept 2019

<sup>12</sup> EndCoal Summary Statistics, Coal Plants by Region (MW) – July 2020, Global Energy Monitor

ストックホルム環境研究所の報告によれば、各国政府は 2040 年までに石油の生産を日量 1 億バレルから 1 億 2000 万バレルまで増やすことを計画している。これは 1.5°C への道筋と整合する「日量 4000 万バレル」という水準の 3 倍である<sup>13</sup>。

保険会社には、1.5°C 目標に沿った事業の保険のみを引き受けることによって低炭素経済への移行を押し進めるといふ、保険会社ならではの力がある。保険の適用を受けられない事業は、銀行からの融資も受けられない。だから、ほとんどの化石燃料開発事業は、保険引受なしでは資金を調達することも建設や事業運営を行うこともできない。

2016 年末時点で、保険会社の運用資産は 24 兆ドルと推定される。そのため、保険会社の投資決定は世界経済の方向性にも影響を及ぼす<sup>14</sup>。

化石燃料、とりわけ石炭は、投資対象としての魅力を失いつつある。この部門は、新型コロナウイルスによって需要が打撃を受ける以前から、すでに長期的な衰退に入っていた。過去 10 年の間に、S&P500 種株価指数は 191% 上昇したが、米国の石油・ガス各社の株価は 43% 下落した。同じ期間に、米国の石炭業界は 98% という衝撃的な株価の下落を記録した<sup>15</sup>。

これに対して、風力・太陽光発電は急成長を遂げている。これらが世界全体の新規発電容量の総量に占める割合は、2010 年には 25% に満たなかったのが、2019 年には 67% になった<sup>16</sup>。金融を専門とするシンクタンクのカーボントラッカーによれば、すでにすべての主要市場において、新規石炭火力発電所よりも新規自然エネルギー設備で発電するほうが安価であるという<sup>17</sup>。

保険会社にはパリ協定の実施に貢献する道義的責任があるだけでなく、強力な財務上のインセンティブもある。気候変動の影響は世界中の非常に多くの人々に及び、多額の潜在的債務を生み出し、かつ、こうした債務を賄うために保険会社が保有する投資資産の価値を低下させている。保険ブローカーのエーオンによれば、過去 10 年間の自然災害による損失は累計 3 兆ドルという記録的な額になった。これは 2000～2009 年よりも 1 兆 2000 億ドル多い金額である。そして保険会社には保険金として 8450 億ドルの支払いが生じた<sup>18</sup>。

異常気象により、保険料は世界的に押し上げられており、影響が深刻な地域では保険がかけられない状況になっている。米カリフォルニア州は 2019 年、森林火災のリスクがある地域の約 80 万世帯を対象とした保険会社による解約を一時的に禁止する必要に迫られた。イタリアでは、保険会社はもはや洪水保険の適用対象からベネチアを除外している。この状況は、より広範な金融制度を脅かすものだ。2020 年

<sup>13</sup> [The Production Gap Report](#), Stockholm Environment Institute et al, Nov 2019

<sup>14</sup> 脚注 4 を参照。

<sup>15</sup> 2020 年 9 月 18 日時点の S&P500 種株価指数、S&P500 エネルギー株指数、ダウ・ジョーンズ米石炭指数の比較。

<sup>16</sup> [Power Transition Trends 2020](#), Bloomberg NEF, Sept 2020

<sup>17</sup> [How to waste over half a trillion dollars](#), Carbon Tracker, March 2020. この報告書では、既存の石炭火力発電所の過半数の操業コストが、すでに新しい自然エネルギー設備の建設費よりも高いということも明らかにされた。

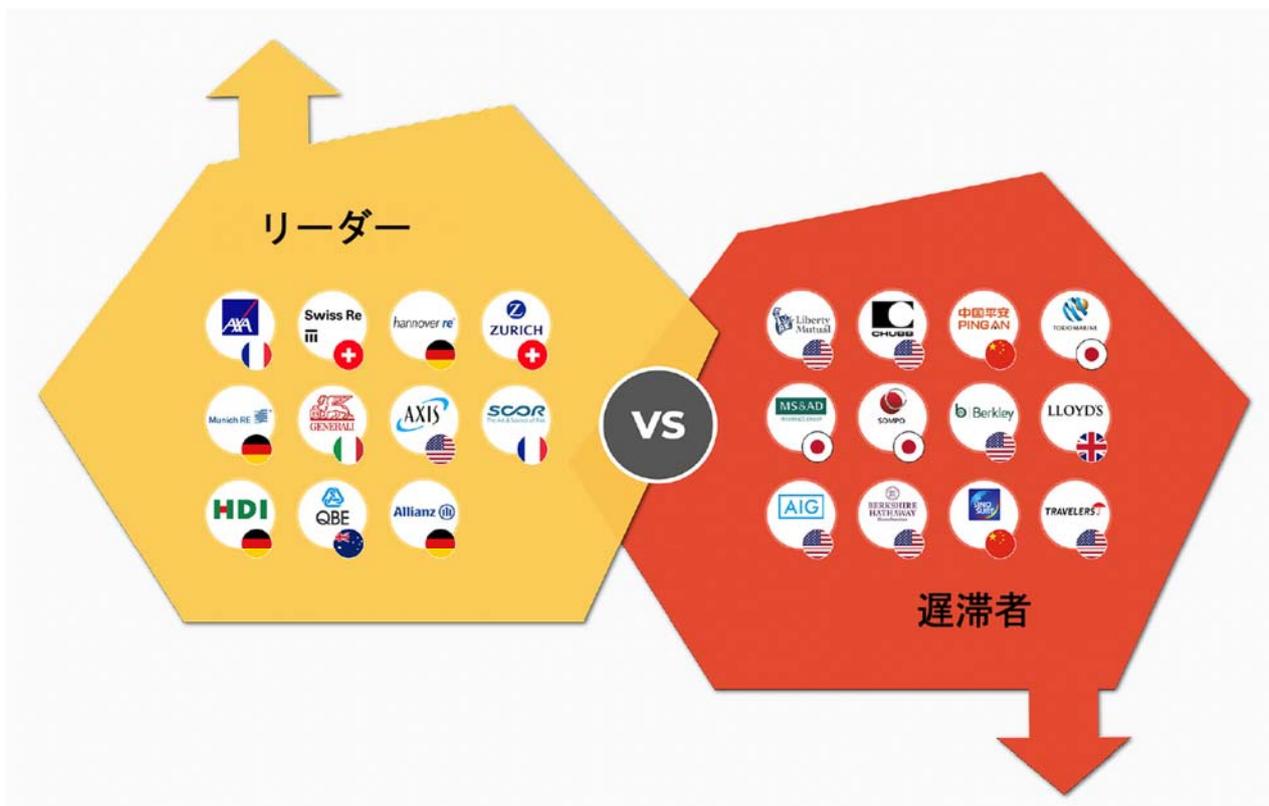
<sup>18</sup> [Weather, Climate and Catastrophe Insight: 2019 Annual Report](#), Aon, Jan 2020

1月、ブラックロックの最高経営責任者（CEO）ラリー・フィンクは、火災保険や洪水保険が廃止されれば、銀行は30年の住宅ローンを提供できなくなるかもしれないと警告した<sup>19</sup>。

## 先導者と遅滞者

本報告書『未来に保険をかける（Insuring Our Future）』は、低炭素経済への移行の中で進化しつつある世界の保険業界の役割を分析している。大手保険会社30社を対象に、40を超える質問からなる調査票に基づき、石炭、石油、ガスへの保険引き受け、投資撤退、その他の気候変動対策におけるリーダーシップ要素に関する方針を評価・採点している。30社のうち20社が調査に回答、あるいは他の情報を提供した<sup>20</sup>。回答がなかった企業については、公表されている情報をもとに採点した。

図2：石炭における先駆者と遅滞者



本報告書の調査結果には以下のものが含まれる。

- 化石燃料事業への保険引き受け停止における先駆者はアクサとスイス再保険であり、この2社に続くのが、今年コミットメントを強化したハノーバー再保険、チューリッヒ、ミュンヘン再保険だ。各社の方針の大半が石炭事業とタールサンド事業、ならびに石炭企業を対象としており、さらにタ

<sup>19</sup> [A Fundamental Reshaping of Finance](#), Larry Fink, BlackRock CEO, Jan 2020

<sup>20</sup> AIG、パークシャー・ハサウェイ、チャブ、リバティ・ミューチュアル、ロイズ保険組合、中国平安保険、サムスン火災海上保険、中国輸出信用保険公司、トラベラーズ、W.R.パークレーからは、実質的な回答を得られなかった。

ールサンド企業を対象としているものもある。本報告書が対象とした企業の中で、依然として何の制限も設けずに石炭、石油、ガス事業への保険を引き受けているのは、AIG、パークシャー・ハサウェイ、ロイズ保険組合、中国輸出信用保険公司、トラベラーズ、W.R.バークレーだけである。

- 投資撤退における先駆者はスコール再保険とアクサであり、これに続くのがスイス再保険、チューリッヒ、アリアンツである。このうちアリアンツ以外の各社は、タールサンドと石炭を撤退の対象としている。また、新規事業を計画している企業に対する投資を除外している会社もある。本報告書の評価対象とした他の企業のうち 16 社は、石炭からの投資撤退に関する方針の範囲が上記各社に比べて狭かった。また、石炭部門への投資を続けている企業は 9 社のみだった<sup>21</sup>。
- その他の気候変動対策におけるリーダーシップに関して最高得点を得たのはリーガル・アンド・ゼネラルだ。この項目では、1.5°C の道筋に沿って事業を行うという保険会社各社のコミットメントと、株主やロビー団体のメンバーとしての各社による大胆な気候行動を進める動きに着目した。アビバ、チューリッヒ、ミュンヘン再保険、QBE、アクサの各社も高得点である。マイナス評価となったのは、評価対象とした米国の保険会社 10 社すべてを含む 13 社であった。理由は、前向きな行動を起こしていないばかりか、気候行動に反対するロビー団体を支援したからである。

石炭とタールサンドを除外する方針は増え続けているが、米国、東アジア、およびロイズ市場の保険会社の石炭に対する行動は依然として鈍い。また、世界の保険業界を見渡すと、石油・ガス事業への保険にも制限を設けている保険会社はごく少数である。すべての新規石油・ガス生産事業に対する保険の引き受けを停止したのはオーストラリアのサンコープのみであった。また今回のスコアカードで評価した会社は、平均すると石炭に関する方針の点数が石油・ガスに関する方針の点数に比べて 3 倍高い。

新規石油・ガス事業に対する保険引き受けの停止に関しては、保険業界全体としてまだ行動が足りていない。脱石炭の方針を強化する余地もまだかなり残っている。特に、石炭からの移行が遅れている鉱業会社や電力会社に対する保険引き受けを停止することによって、方針を強化することができるだろう。

## 提言

2017 年以降、Unfriend Coal キャンペーンは、石炭事業の保険引き受けの停止と石炭事業からの投資撤退を保険業界に求めてきた。2020 年 6 月には、その要求対象を石油およびガスにも広げ、Insure Our Future として再構成した。

2020 年 5 月、キャンペーンに参加する 18 の組織が、上記ロゴで表した 30 社の国際的な保険会社に以下の提言を示した<sup>22</sup>。

<sup>21</sup> AIG、アビバ、パークシャー・ハサウェイ、MS&AD、サムスン火災海上保険、中国輸出信用保険公司、SOMPO、全米教職員年金保険組合（TIAA）、東京海上、トラベラーズは、投資撤退の方針を設けていない。

<sup>22</sup> 保険会社 30 社の CEO 宛に書面を送付。30 社の内訳は、欧州 13 社（アリアンツ、アビバ、アクサ、ゼネラル、ハノーバー再保険、HDI グローバル、リーガル・アンド・ゼネラル、ロイズ、マフレ、ミュンヘン再保険、スコール再保険、スイス再保険、チューリッヒ）、米国 10 社（AIG、アクシス・キャピタル、パーク

1. 新規石炭事業および石炭会社の保険引き受けを直ちに停止する。ただし、石炭から自然エネルギーへの2年を超えない迅速な移行に取り組んでいる場合を除く<sup>23</sup>。
2. 新規石油・ガス開発事業の保険引き受けを直ちに停止する<sup>24</sup>。
3. 1.5°C 排出経路に沿って、石油およびガス会社の保険引き受けから段階的に撤退すると約束する。
4. 第三者の代理で運用する資産も含めて、石炭会社、および 1.5°C 排出経路に沿わない石油・ガス会社への投資からすべての資産を撤退させる。
5. スチュワードシップ活動や業界団体への加盟、株主や企業市民としての立場を、透明性のある形で 1.5°C 排出経路に沿ったものにする。これには、新型コロナウイルスの感染拡大からのグリーンで公正な復興に向けた強力な働きかけも含めるべきである。

### 囲み 1：本報告書について

この報告書は、Insure Our Future（旧 Unfriend Coal）キャンペーンの下で毎年発表している「保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード」で、今回で4回目となる。30の保険会社を調査することにより、壊滅的な気候危機を回避する中で、化石燃料部門における世界の保険業界の進化しつつある役割を分析している。27社の主要な元受損害保険会社および再保険会社を対象に、石炭、石油、ガス事業への保険引き受けおよび投資、ならびにその他の気候変動対策におけるリーダーシップ要素に関する方針について評価・採点する。また、大手生命保険会社3社の投資方針も評価する。本報告書は、進捗状況や抜け穴を浮き彫りにし、リーダーと遅滞者を特定するとともに、今後1年間の課題と機会を明らかにする。

本キャンペーンでは2020年7月、保険会社に対し調査票と方針の採点方法を詳述した基準のリストを提示し、9月半ばまでの回答を求めた<sup>25</sup>。11月初旬までに、30社のうち20社が回答を寄せていた。これらの回答と他の公表されている情報を、調査・運動組織のリクレイム・ファイナンスが Insure Our Future キャンペーンと共同で分析し、採点を行った。各企業には、本報告書の公表前に自社のスコアを伝えている。

シャー・ハサウェイ、チャブ、ザ・ハートフォード、リパティ・ミューチュアル、メットライフ、トラベラーズ、TIAA、W.R.バークレー）、アジア・太平洋地域7社（MS&AD、中国平安保険、QBE、サムスン火災海上保険、中国輸出信用保険公司、SOMPO、東京海上）。

<sup>23</sup> 石炭会社は次のように定義される。収益の20%以上を石炭の採掘・輸送事業から生み出す、あるいは電力の20%以上を石炭の燃焼により作り出す企業、年間1000万トン以上の石炭を生産する、あるいは発電容量5ギガワット以上の石炭火力発電所を運営する企業、採炭事業や石炭火力発電所事業、石炭関連インフラ事業を新規に計画している企業。労働者災害補償に関する方針で、石炭業界に従事する者に直接的な恩恵があるもの、ならびに既存鉱山の修復に関する保証は、この方針の対象外とする。

<sup>24</sup> 新規石油・ガス開発事業とは、開発埋蔵量の増加につながる事業、あるいは採取の拡大につながるインフラ開発計画と定義される。

<sup>25</sup> 後述の「強固な化石燃料方針の基準」の項目を参照。

## 保険会社 30 社のスコア

INSURER	COUNTRY	FOSSIL FUEL INSURANCE		FOSSIL FUEL DIVESTMENT		OTHER CLIMATE LEADERSHIP	
		RANK	SCORE 0-10	RANK	SCORE 0-10	RANK	SCORE
AXA ■		1	4.38	2	4.19	6	4.67
Swiss Re ●		2	4.29	3	3.02	10	2.67
Hannover Re ●		3	2.86	6	1.86	11	1.25
Zurich ■		4	2.66	3	3.02	3	5.33
Munich Re ●		5	2.62	8	1.63	4	5.00
Generali ■		6	2.34	9	1.40	7	4.00
AXIS Capital ■		7	2.17	9	1.40	18	-0.63
SCOR Re ●		8	1.67	1	4.42	9	3.64
HDI Global ■		9	1.48	7	1.74	12	0.91
QBE ■		10	1.41	12	0.93	4	5.00
Allianz ■		11	1.33	5	2.67	7	4.00
The Hartford ■		12	1.25	9	1.40	19	-0.67
Aviva ■		13	1.09	22	0.00	2	6.60
Samsung FM ■		14	0.78	14	0.47	13	0.67
Mapfre ■		15	0.63	14	0.47	13	0.67
Liberty Mutual ■		16	0.47	12	0.93	21	-1.33
MetLife ◆		N/A	N/A	14	0.47	20	-0.77
Chubb ■		17	0.39	14	0.47	30	-2.67
Ping An ■		18	0.31	14	0.47	13	0.67
Legal & General ◆		N/A	N/A	21	0.12	1	8.77
Tokio Marine ■		18	0.31	22	0.00	13	0.67
TIAA ◆		N/A	N/A	22	0.00	17	-0.08
MS&AD ■		18	0.31	22	0.00	21	-1.33
Sompo ■		18	0.31	22	0.00	21	-1.33
W.R. Berkley ■		22	0.00	14	0.47	21	-1.33
Lloyd's ■		22	0.00	20	0.23	21	-1.33
AIG ■		22	0.00	22	0.00	21	-1.33
Berkshire Hathaway ■		22	0.00	22	0.00	21	-1.33
Sinosure ■		22	0.00	22	0.00	21	-1.33
Travelers ■		22	0.00	22	0.00	29	-2.00

KEY: Primary Insurance ■ Reinsurance ● Life Insurance ◆

\* Insurers were scored on Coal, Oil, Gas & Tar Sands

## 高まる勢い

世界が低炭素経済へ移行する中、保険会社は、国際的な気候目標への貢献や自社の財務リスクの軽減に向けて事業を適応させる必要に迫られている。保険会社は、石炭だけでなく、石油やガスについても行動を起こすよう求める社会全体からの要求が高まっている状況に直面している。

教会は道徳的なリーダーシップを示している。ローマ教皇庁は 2020 年 6 月、気候変動の脅威に警鐘を鳴らすとともに地球温暖化を抑える取り組みを強く支持する文書の中で、全世界 13 億人のカトリック教徒に対して化石燃料への投資から撤退するよう求めた<sup>26</sup>。

顧客企業は変化を求めている。2020 年 9 月、パタゴニアやベン&ジェリーズなどの 60 社近い米国企業は、気候変動を引き起こす化石燃料への保険引き受けと投資を停止するよう、加入する保険会社に求めた。米国企業がこうした行動をとるのは、これが初めてのことである。「火を消そうとしている時に、ライター用の燃料にお金をつぎ込んだりしない。だが、化石燃料に投資している保険会社がやっているのは、まさにそういうことだ」と American Sustainable Business Council のエグゼクティブ・バイスプレジデントのトーマス・オッペル氏は話す。

影響力を持つ投資家もまた、行動を求めている。ニューヨーク市の最高財務責任者に当たる会計監査官のスコット・ストリンガー氏は 2020 年 4 月、AIG、リバティ・ミューチュアル、パークシャー・ハサウェイに対して、合わせて 1550 億ドルの資産を保有する 3 つの同市年金基金を代表して書面を送り、石炭事業の保険引き受けの停止と石炭業界からの投資撤退を求めた。「石炭業界からの投資撤退は、この地球と私たちの未来、そして子どもたちのために正しい行動であり、投資家と株主にとって賢明な行動である」とストリンガー氏は述べた<sup>27</sup>。

世界最大の資産運用会社であるブラックロックの報告書は、保険業界は「業界特有の気候変動関連リスクにさらされて」おり、2°C 目標に合致させる場合でさえ、その第一歩になるのは、業界が化石燃料企業への投資から意味のある撤退をすることで石炭や石油へのエクスポージャーを減らすことだろうと警告している。また同報告書は、米保険業界の投資のあり方では 4~6°C の気温上昇を招いてしまうと明らかにした<sup>28</sup>。

保険会社も、気候訴訟の対象となる化石燃料企業の訴訟費用や損害賠償金を支払わなければならない可能性があるというリスクに気付き始めている。アクサ XL の気候変動ワーキンググループを率いるケイト・レノン氏は業界の会合で、係争中の気候訴訟は世界全体で 1500 件を超えていると述べた上で、「気候変動関連の賠償責任に関して何らかの判例が示されるまで、それほど時間がかかるとは考えられない」と警告した<sup>29</sup>。

<sup>26</sup> [Vatican urges Catholics to drop investments in fossil fuels, arms](#), Reuters, 18-6-20

<sup>27</sup> [Comptroller Stringer and Pension Fund Trustees Call on Major Insurance Companies to Sever All Ties with the Coal Industry](#), Press Release, April 24, 2020

<sup>28</sup> [To what degree? A climate scenario analysis of US insurers' portfolios](#), BlackRock and 2 Degree Investing Initiative, 5-12-19

<sup>29</sup> [Climate-related litigation could produce 'grey or black swan event'](#), Insurance Post Online, 23-9-20

格付け機関であるムーディーズでバイスプレジデントを務めるブランドン・ホームズ氏は、保険会社が石炭から撤退するのは、「気候変動に関連する潜在的な賠償責任リスクへのエクスポージャーを低減し、投資資産が座礁資産になるリスクを減らす」と説明し、「好ましいこと」だと述べた<sup>30</sup>。

### **石炭事業への保険市場縮小に伴い高騰する保険料**

欧州とオーストラリアではすでに石炭事業への保険引き受けを停止した保険会社が多く、また米国では保険会社の慎重さが一段と増す中、世界中の炭鉱会社や石炭火力発電企業は、ますます保険に入りづらくなっている。石炭事業への制限を正式に表明していない保険会社でさえも引き受け能力を縮小させており、石炭会社は高騰する保険料に直面している。

「現状、多くの保険会社が石炭部門への保険引き受け支援を打ち切っており、直接・間接を問わず石炭部門へのエクスポージャーを抱える事業者は制裁を受けている」と話すのは、オーストラリアの CRE Insurance Broking でマネージング・ディレクターを務めるデイビッド・ハリソン氏だ。彼はさらに、「炭鉱、港湾、照明スイッチに至るまで」サプライチェーン全体を対象に支援を撤退する保険会社がますます増えていると付け加えた<sup>31</sup>。

世界的な保険ブローカーのウイリス・タワーズワトソンの報告によれば、石炭事業の保険引き受けをまだ続けている保険会社でさえ、何年にもわたる損失を受けて、より慎重になり、今では引き受け能力を縮小させているという。また「保険加入企業が石炭関連事業にどの程度関与しているかは、保険会社が保険を提供するかどうかを決定する上でますます主要な要素になりつつある」とも報告し、交渉期間の長期化や、石炭会社が最大 40%の保険料の増加に直面していることも明らかにした<sup>32</sup>。

さらに、「石炭へのエクスポージャーの引き受けを継続できる保険会社でも、新たなリスクを引き受けることで石炭へのエクスポージャーをさらに拡大したくはないという場合が多い。現行方針の一新を検討する他ないだろう」と付け加えている。

米国の石炭採掘会社コントゥラ・エナジーの CEO であるデイビッド・ステットソン氏は、石炭事業者が出費を抑えつつ保険に加入するのは難しく、そのため、鉱山の新規開発、既存鉱山の拡張、設備投資のための資金調達がより困難になっていると語った<sup>33</sup>。

電力業界もまた、圧力を感じている。米国の電力会社デューク・エナジーは、「損害保険会社は、一定量を超える石炭火力発電量を有する企業への保険提供を停止する意向であると公式に表明している。あ

<sup>30</sup> [Moody's – Insurers retreat from coal is positive, reducing stranded asset risk, limiting liability risk](#), research announcement, 24-2-20

<sup>31</sup> [Coal sector struggles for cover in tough market](#), Insurance News, 11-6-20

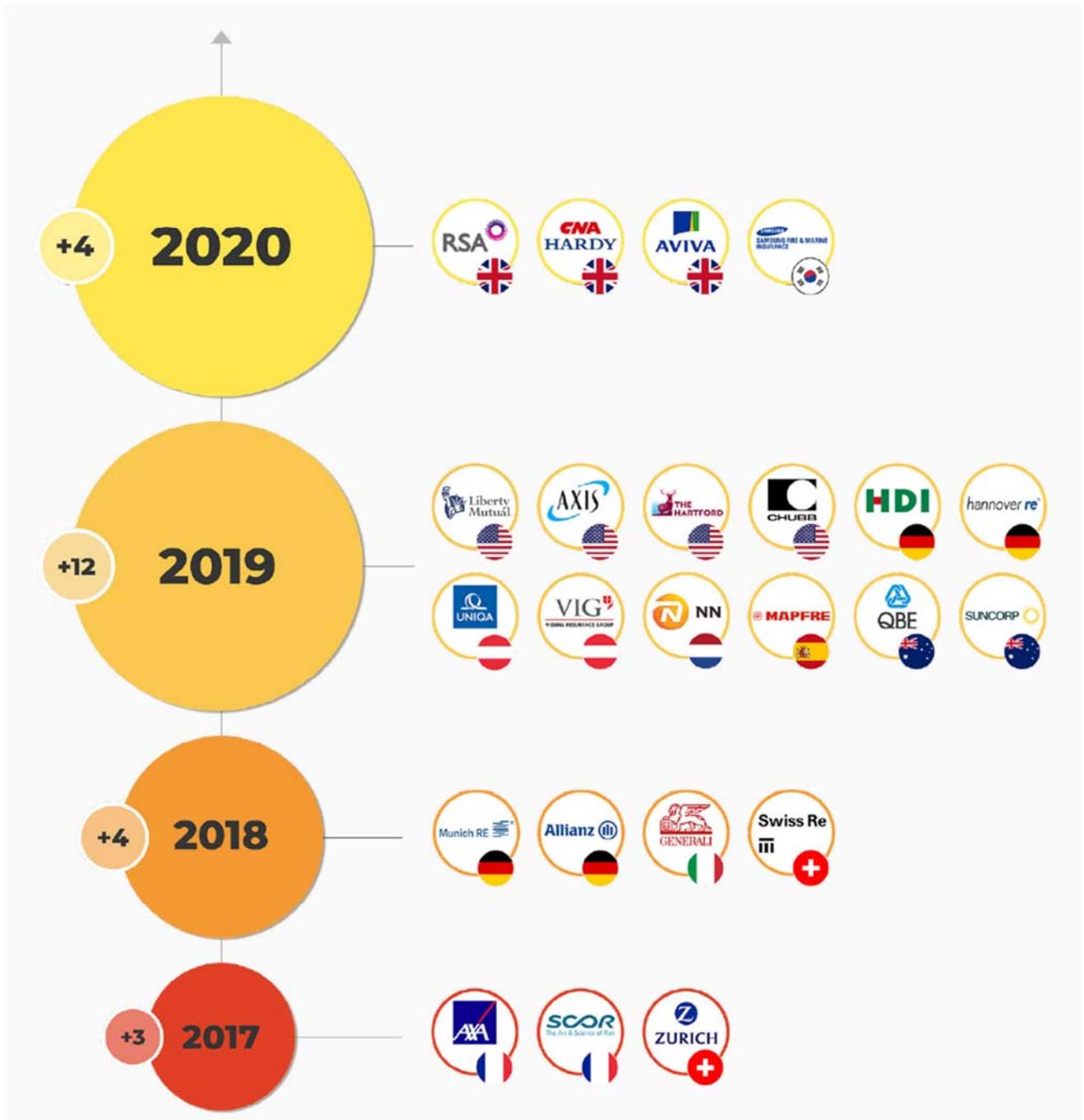
<sup>32</sup> [Managing the transition, Mining Risk Review 2020](#), Willis Towers Watson, Sept 2020

<sup>33</sup> [Coal exec: ESG trend 'caught fire,' is pressuring sector across the board](#), S&P Global, 12-2-20

るいは、企業が妥当な期間にわたって石炭火力発電量を削減すると計画している場合に限り、保険の適用対象とするだろうと述べている」と指摘する<sup>34</sup>。

保険事業を気候目標に沿ったものにするよう求める圧力は、石油・ガス業界にも影響を及ぼし始めている。2020年、少なくとも3社の保険会社が、タールサンドの大幅な増産に向けたカナダ政府の「トランスマウンテン・パイプライン拡張計画」への支援を中止した。

図3：引き受けに関する方針を採用している保険会社



<sup>34</sup> Achieving a Net Zero Carbon Future, Duke Energy 2020 Climate Report, p17

## 遅れている米国と日本の保険会社

欧州とオーストラリアの保険会社は、化石燃料に関して引き続き先頭に立ち、今では石油・ガスへの制限も導入し始めている。それに比べると米国の保険会社の転換スピードは遅く、日本の保険会社はようやく最初の一步を恐る恐る踏み出したところだ。

欧州とオーストラリアでは、ほぼすべての主要保険会社が石炭撤退方針を採用しており、今ではその多くが方針を強化したり、対象をタールサンドに広げたりしている。2020年8月には、オーストラリアのサンコープが保険会社として初めて、新規の石油・ガス生産への保険引き受けと投資を停止し、2025年までに石油・ガス事業への保険引き受けから段階的に撤退すると発表した。

ロイズ市場は、依然として石炭事業保険の主要な提供元となっている。ロイズ保険組合はその中央ファンド「セントラル・ファンド」で石炭投資から撤退しているが、ロイズ市場の97%を占める90以上のシンジケートに対し何らかの指示を出したわけではなかった。しかし、Insure Our Futureキャンペーンの参加者からの圧力を受けて、ロイズは2020年末までにこの問題に関する報告書をまとめると発表した。「私たちがその次に目指すのは、その内容を方針に反映させ、気候に悪影響を及ぼすものへの保険引き受け支援がもたらす影響を減らすことである」とロイズのブルース・カーネギー＝ブラウン会長は述べた<sup>35</sup>。

米国保険会社の転換の動きは依然として鈍く、欧州やオーストラリアに大きく遅れを取っている。チャプとアクシス・キャピタルに続き、リパティ・ミューチュアル、ザ・ハートフォード、ロイズ系列の保険会社CNAハーディが過去12カ月の間に石炭方針を採用したが、先を行く欧州企業に比べると、5社の方針はいずれも極めて不十分なものである。例えばリパティ・ミューチュアルの方針は、同社自らがオーストラリアで自社の炭鉱を建設することを阻止するものではなかった。

AIGは、依然として石炭事業の保険を引き受ける最大規模の国際的な保険会社の一つである。それと同時に、数十億ドル規模の石炭事業のデューデリジェンスの実施においてリーダーシップを発揮できる数少ない企業の一つでもある。2019年には、石炭関連事業からの保険料収入は約9000万ドルに及んだと発表した<sup>36</sup>。

アジアでは、石炭は問題であるとの認識は高まりつつある。日本と韓国の政府機関は、国外の石炭事業への支援を緩やかではあるが段階的に停止しつつあり、銀行は融資を制限し始めた。だが保険会社は、世界の同業者の大半に比べてまだ遅れを取っている。

韓国では、2020年11月にサムスン火災海上保険が新規石炭事業への保険引き受けを停止し、サムスン生命保険およびDBインシュアランスとともに石炭事業への融資を停止した。

<sup>35</sup> [Lloyd's of London falls to £400m loss due to coronavirus claims](#), City AM, 10-9-20

<sup>36</sup> [2019 Climate-Related Financial Disclosure Report](#), AIG, August 2020

日本の大手保険会社の SOMPO、東京海上、MS&AD はいずれも「科学的根拠に基づく目標イニシアチブ（Science Based Target Initiative）」に取り組み、パリ協定に沿った目標の設定を約束している。SOMPO が先頭に立ち、2020 年 9 月に 3 社すべてが石炭事業の保険引き受けについて非常に基本的な方針を発表したが、これらには大きな抜け穴があり、パリ協定の長期目標に沿ったものとは程遠い。

中国の保険会社は、国外の採炭事業を買収する国内企業の増加に伴い、事業の拡大を進めているが、ベトナム、フィリピン、バングラデシュ、エジプトなどの受け入れ国は新規石炭火力発電事業からの転換を図り始めている。石炭への制限を公にしているのは依然として中国平安保険のみであるが、その条件は甘く、大抵の事業の保険引き受けを継続できる。中国人民保険公司（PICC）は国外の特定事業の保険引き受けに意欲を示しているが<sup>37</sup>、銀行は中国の保険証明書に基づく融資を行わないことが多い。

### **石油・ガス事業の保険引き受け**

石炭の燃焼は、世界全体の二酸化炭素排出量（土地利用関連を除く）の 40%を占めるが、石油とガスの合計で残りのうち 55%を占める<sup>38</sup>。IPCC は、生産を拡大させる余裕はなく、石油・ガス事業を時間の経過とともに段階的に廃止する必要があることを示している<sup>39</sup>。国際環境 NGO のオイル・チェンジ・インターナショナルは、既存の油田・ガス田・炭鉱における石油・ガス・石炭による二酸化炭素排出量によって、この世界の気温上昇は 1.5°C をはるかに超えることになるだろうと結論付けた<sup>40</sup>。にもかかわらず、各国政府はなお、今後 20 年間にわたり石油生産量を 20%増やす計画である<sup>41</sup>。

壊滅的な気候変動を回避する時間は残り少なくなっている。保険会社は、新規の石油・ガス事業への支援を直ちに打ち切るとともに、世界の気候目標に沿わない既存事業への支援を時間とともに段階的に廃止する必要がある。

石油・ガス事業の保険市場はかなり寡占状態にあり、10 社の保険会社で市場の約 70%を占める。そのため、少数の企業の行動が大きな影響力を持ちうる<sup>42</sup>。Insure Our Future キャンペーンのために行われた調査によると、石油・ガス事業の保険を引き受ける最大規模の保険会社は AIG、トラベラーズ、チューリッヒ、ロイズだという<sup>43</sup>。

オーストラリアのサンコープは 2020 年 8 月、保険会社として初めて新規の石油・ガス生産の保険引き受けを停止した。アビバは、この分野の主要企業ではないが、すべての火力発電事業の保険引き受けを

<sup>37</sup> [Managing the transition, Mining Risk Review 2020](#), Willis Towers Watson, Sept 2020

<sup>38</sup> <http://www.globalcarbonatlas.org/en/CO2-emissions> を参照。数値には、最新データが存在しない土地利用の変化に伴う排出量は含まれていない。

<sup>39</sup> [Global Warming of 1.5°C, Summary for Policymakers](#), IPCC, 2018. 大規模に実行可能な二酸化炭素回収・貯留技術が開発されなければ、2030 年までにすべての化石燃料の使用を急激に減らさなければならない（排出経路 1）。

<sup>40</sup> [Sea Change](#), Oil Change International, Platform and Friends of the Earth Scotland, May 2019

<sup>41</sup> [The Production Gap Report](#), Stockholm Environment Institute et al, Nov 2019

<sup>42</sup> [Global Property Insurance and Global Casualty Insurance for Oil and Gas Sector Market 2018](#), HTF Market Intelligence Consulting.

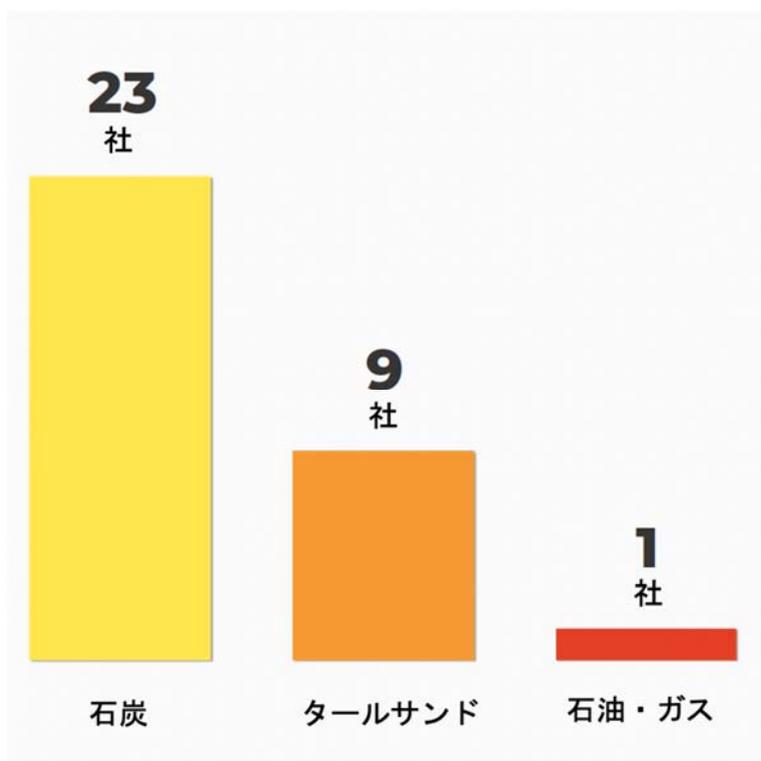
<sup>43</sup> [Leading insurers of oil and gas production](#), Finaccord, June 2020.

停止している。また、スイス再保険は 2023 年までに、二酸化炭素排出量が世界の上位 10% を占める石油・ガス生産事業者への保険サービスを縮小する。

石油・ガス事業の保険引き受けの制限を検討しているとされる保険会社は他にもある。石油・ガス事業向け保険市場のおよそ 45% にあたる保険会社はすでに石炭から撤退している。また同市場の 25% は、アリアンツ、アクサ、ミュンヘン再保険、チューリッヒなど、世界の気温上昇を 1.5°C に抑えると正式に約束している企業が占める。

石油・ガス事業向けの保険引き受け市場の規模は、石炭向け市場よりもかなり大きく、2018 年の保険料収入は 173 億ドルと推定される。だが、同じ年の新規の石油・ガス事業の保険引き受けによる収入は計 17 億ドル程度に過ぎない。これは損害保険会社の保険料収入全体のわずか 0.1% で<sup>44</sup>、保険業界が補償する気候災害の社会・財務上のコストに比べると微々たるものである。

図 4：保険会社の各化石燃料への引き受け方針



<sup>44</sup> Global Property Insurance and Global Casualty Insurance for Oil and Gas Sector Market 2018, HTF Market Intelligence Consulting.

## 囲み 2：保険会社の気候変動対策の試金石

保険会社のパリ協定支持を問う試金石となっている事業が 2 つある。その 2 件は、「国際的な気候目標」や「先住民の権利」を著しく損なうとして論争的となっているものだ。一つは、アダニ・グループがオーストラリアで進めるカーマイケル炭鉱の開発計画、もう一つは、カナダ政府のトランスマウンテン・パイプライン拡張計画である。

カーマイケル炭鉱の開発案では、炭鉱が寿命を迎えるまでに 46 億トンの二酸化炭素が排出され、クイーンズランド州ガリリー盆地では採炭に向けてさらに巨大な炭鉱の開発が進められることになる。だが、アダニ・グループはいまだに保険加入に苦労しており、最終許可を取得してから 1 年を過ぎても建設は遅々として進んでいない。

2020 年 6 月、Insure Our Future キャンペーンが入手して『シドニー・モーニング・ヘラルド』紙にリークした文書では、リパティ・ミューチュアル、HDI グローバル、アクサ XL オーストラリア、アスペン再保険が、保険ブローカーであるマーシュの仲介で、カーマイケル炭鉱とそれに伴う鉄道建設計画に関する保険を引き受けていることが明らかにされた。それから一週間のうちに 4 社とも、カーマイケル炭鉱あるいはアダニ・グループの保険契約を更新しないこと、または少し前に保険引き受けを停止したばかりだったと述べた。10 月時点では、27 社の保険会社がこのプロジェクトに保険をかけないと約束していた。

カーマイケル炭鉱プロジェクトは、石炭事業の推進に保険ブローカーが極めて重要な役割を果たすことも浮き彫りにした。マーシュは同鉱山の保険の手配に取り組み、エーオンはこのプロジェクトの鉄道建設請負業者である BMD の保険を仲介している。

エーオンは最近の報告書で、「自然エネルギー源を優先し、化石燃料からの脱却を迅速に進める」ことが必要だと論じ、社会が行動を起こさなければ「壊滅的な結末を迎えるだろう」と警告した。にもかかわらず、エーオンは、ベトナムの石炭火力発電事業「バンフォン」やインドネシアの石炭火力発電施設「ジャワ 9 号および 10 号機」など、物議を醸している化石燃料事業の融資業者に助言も行っている。

Insure Our Future キャンペーンは 2020 年 5 月、ロイズ保険組合、チューリッヒ、ミュンヘン再保険、チャブが、トランスマウンテン・パイプライン拡張計画における主要保険会社であると明らかにした。社会からの激しい抗議の後、同パイプラインの開発事業者は、幹事保険会社のチューリッヒが同プロジェクトの保険契約を更新しないことを確認した。タラックスは保険契約を打ち切ると発表し、ミュンヘン再保険も同様のことを行うと示唆した。

トランスマウンテン計画では、パイプラインが通る地域に暮らすファースト・ネーションズ（カナダの先住民）の反対を受けているにもかかわらず、パイプラインの拡張計画が推し進められている。拡張されれば、日量 59 万バレルのタールサンドを新たにくみ出すことが可能になる。これは車両 220 万台分の燃料に相当する量だ。ロイズ保険組合、AIG、リパティ・ミューチュアル、チャブ、W.R.パークレー、スター、スチュワートに支援の停止を求める要請書に、15 万人を超える人が署名した。

## 保険会社の化石燃料に関する方針

### 強固な化石燃料方針の基準

世界の気温上昇を 1.5°C に抑えるというパリ協定の目標に沿う、包括的かつ強固な化石燃料方針を構成するのは以下の要素である。本報告書ではこれらを基準として保険会社の現行方針に点数を付けた。

保険の引き受けに関する方針：

- 範囲：方針は、以下に対する保険引き受けを排除すべきである。一般炭（主に発電用燃料として用いられる石炭）に関するあらゆる種類のインフラ（炭鉱や発電所など）、タールサンドなどの環境負荷が極度に高い化石燃料、関連するパイプライン、北極圏や深海での掘削、増産に拍車をかける石油・ガス生産拡大事業。
- 適用範囲の種類：方針は、新規および既存の石炭事業、ならびにすべての石炭会社に対する保険に適用されるべきである。また、新規の石油・ガス事業、ならびに 1.5°C 排出経路に沿わない石油・ガス会社にも適用されるべきである。再保険会社の方針は、特約再保険と任意再保険の両方に適用されるべきである<sup>45</sup>。
- 石炭会社：方針は、石炭やタールサンドの使用を推進する企業の定義について厳格な基準を適用すべきである。また、これらの化石燃料をいずれ完全に廃止する必要性を踏まえて、徐々に基準を厳しくしていくべきである<sup>46</sup>。

投資撤退に関する方針：

- 範囲：方針は、1.5°C 排出経路に沿わないあらゆる種類の一般炭、石油、ガス、ならびにパイプラインなどの輸送インフラを提供する企業に適用されるべきである。
- 資産の種類：方針は、株式や債券、アクティブ運用資金やパッシブ運用資金、保険会社が所有する資産、および保険会社が第三者に代わり運用する資産に適用されるべきである。
- 石炭会社：上記の「保険の引き受けに関する方針」を参照。

気候変動対策におけるリーダーシップ：

- 保険会社は、自社の保険引き受けおよび投資を 1.5°C 排出経路に沿ったものとする、ならびに株主議決権の行使やスチュワードシップ活動、業界団体加盟などの公の立場を、透明性のある形で徹底的に 1.5°C 目標に沿ったものにすることを約束すべきである。これには、新型コロナウイルスの感染拡大からのグリーンで公正な復興に向けた強力な働きかけも含めるべきである。

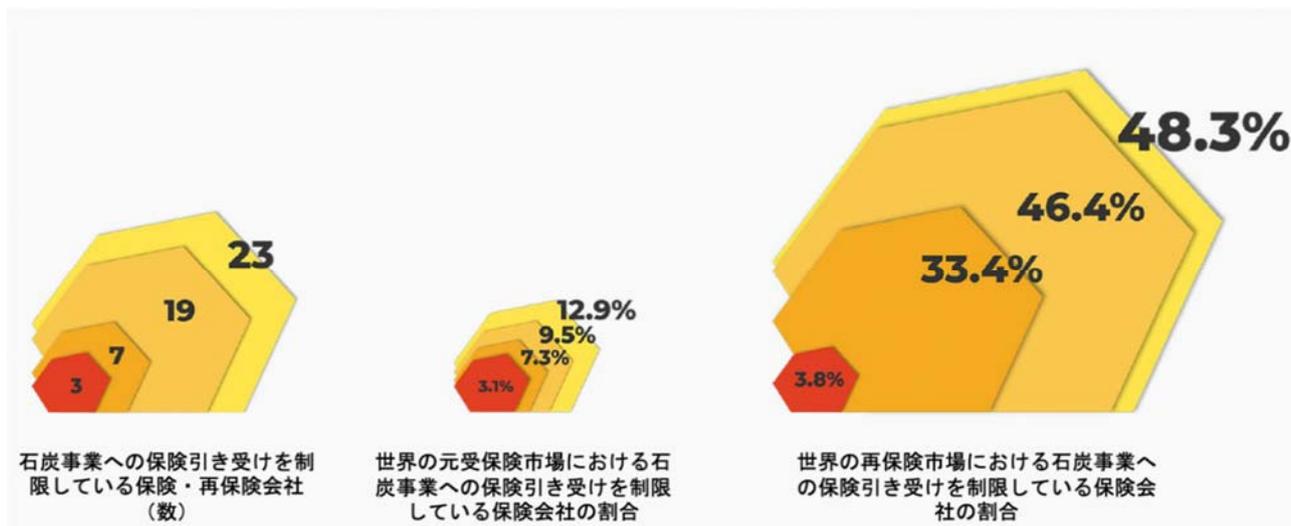
---

<sup>45</sup> 任意保険は、特定のリスク、または明確に定められたリスクをパッケージ化したものに保険をかけるもの。特約保険は、ある特定の種類のリスクすべてに対して保険をかけるもの。

<sup>46</sup> Insure Our Future キャンペーンでは、タールサンド会社を「自社の保有する石油埋蔵量の 20%以上がタールサンドである企業」と定義する。石炭会社の定義は脚注 24 を参照。

## 保険引き受けの進捗状況

図 5：石炭事業に保険が手配できない状態になっている



前回の報告書『撤退すべき石炭への保険引受（Insuring Coal No More）』の発表後 1 年の間に、新たに 6 社の保険会社が石炭事業の保険引き受けを停止または制限するようになり、その数は合計 23 社になった。さらに、タールサンド事業への制限を採用した保険会社は 5 社増えて合計 9 社になった。なお、石油・ガスの保険引き受けを制限する包括的な方針を採用したのは、サンコープ（本報告書の評価対象ではない）の 1 社だった。

本報告書は、27 社の大手保険会社と保険業界の主要投資機関 3 社の化石燃料に関する方針を評価している。27 社の保険会社のうち、石炭に関する方針を採用しているのは 16 社、タールサンドに関する方針を採用しているのは 8 社、石油・ガスについて、幅広くはあるが緩やかな制限を採用しているのはスイス再保険とアビバの 2 社であった。石炭に関する軽微な制限を採用した保険会社は 4 社増えた。

アクサは、この 1 年間で制限を強化したことから、保険引き受けに関して最高得点を獲得した。最も包括的な脱石炭方針を掲げ、チューリッヒとともに、今後は石炭拡張計画を持つ企業の保険引き受けを行わないとしている数少ない保険会社である。だがアクサは、依然としてタールサンド企業の保険を引き受けており、さらに範囲を広げて石油・ガスの保険引き受けを段階的に撤廃する措置はとっていない。

アクサに少し遅れを取るのが、スイス再保険だ。炭素排出量が最大規模の石油・ガス会社からの段階的な撤退を含め、化石燃料事業の任意保険にはかなり厳しい制限を設けている。だが、化石燃料企業への特約保険の提供は続けている。

これらに続くのは、ハノーバー再保険、チューリッヒ、ミュンヘン再保険、ゼネラリ、アクシス・キャピタルである。スコール再保険、HDI グローバル、QBE、アリアンツ、ザ・ハートフォード、アビバ、サムスン火災海上保険、マフレ、リバティ・ミューチュアル、チャブが採用している化石燃料方針には重大な抜け穴が残っている。リバティ・ミューチュアル以外の企業はすべて新規石炭事業を原則として

保険引き受けの対象外としているが、重要な例外を盛り込んでいる企業も数社ある。アビバは今後、電力会社の保険引き受けを行わないとしている。

事業における石炭への依存が20~30%以上の企業の保険引き受けを停止したのは、アリアンツ、アクサ、アクシス・キャピタル、チャプ、リパティ・ミューチュアル、QBE、ザ・ハートフォード、チューリッヒである（ただしQBEは2030年になるまで完全停止はしない予定）。アリアンツ、アクサ、ハノーバー再保険、HDI グローバルは、すべて、あるいはほぼすべての石炭の保険引き受けを2030年から2040年まで段階的に廃止すると約束している。アビバとスイス再保険は非石炭電力供給アライアンスの期限（2030-2050）に沿ったものになると約束している。

新規タールサンド事業の保険引き受けを停止したのは、アクサ、ハノーバー再保険、スイス再保険、タールサンド会社の保険引き受けを制限したのは、ゼネラリ、ザ・ハートフォード、チューリッヒ、その両方を実施したのは、アクシス・キャピタルとHDI グローバルである。アクサとチューリッヒは他にも、環境負荷が極度に高い特定の石油事業または石油会社の保険引き受けも排除している。

中国平安保険、MS&AD、SOMPO、東京海上は、石炭事業の保険引き受けを原則として制限する方針声明を発表したが、例外の多さがかなり目立ち、実質的な影響をもたらすかは疑問である。ロイズ保険組合は制限を一切採用していないが、ロイズの中には制限を設けている保険会社も一部ある。

化石燃料の保険引き受けに何の制限も設けていない企業は、AIG、パークシャー・ハサウェイ、中国輸出信用保険公司、トラベラーズ、W.R.パークレーであった。

### 投資撤退の進捗状況

図6：石炭事業から投資撤退する保険会社



投資撤退は、保険会社による化石燃料部門からの撤退の第一歩になりうる。Insure Our Future キャンペーンでは、2020年に石炭投資から撤退した、あるいはすでに撤退していた保険会社は65社に上ることを把握しており、その数は2019年末時点のほぼ2倍である<sup>47</sup>。この間、何らかの投資撤退方針の対象とされる保険業界の資産は、世界全体で約9兆ドルから12兆ドルを超えるまで増加した。

本報告書で評価対象とした30社のうち20社は、石炭からの投資撤退方針を掲げている。最高得点を得たのはスコール再保険とアクサで、これにスイス再保険、チューリッヒ、アリアンツが続く。

それに比べて、ハノーバー再保険、HDI グローバル、ミュンヘン再保険、ゼネラリ、ザ・ハートフォード、アクシス・キャピタル、リパティ・ミュチュアル、QBE、リーガル・アンド・ゼネラル、チャブ、マフレ、メットライフ、中国平安保険、サムスン火災海上保険、W.R.バークレー、ロイズが採用している方針は包括的とは言い難い。

自社が投資撤退する石炭会社の定義について比較的徹底した基準を用いているのは、アリアンツ、アクサ、ゼネラリ、ロイズ、メットライフ、マフレ、スコール再保険、スイス再保険、チューリッヒである。いずれすべての石炭投資から段階的に撤退すると約束しているのは、アリアンツ、アクサ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、リーガル・アンド・ゼネラル、スコール再保険、スイス再保険である。

すべて、あるいはほぼすべての自社の資産に投資撤退方針を適用しているのは、アクサ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、リパティ・ミュチュアル、ミュンヘン再保険、QBE、スコール再保険、スイス再保険、チューリッヒである。一方、ロイズは同社の小規模な「セントラル・ファンド」の資産による投資を撤退しただけであり、アリアンツは、自社が運用する1兆ドル超の第三者資産に投資撤退方針を適用していない。

タールサンド会社への投資から撤退、あるいは少なくとも投資を停止したのは、アクサ、アクシス・キャピタル、ゼネラリ、ハノーバー再保険、HDI グローバル、メットライフ、ミュンヘン再保険、スコール再保険、スイス再保険、ザ・ハートフォード、チューリッヒの11社である。そのうち、スコール再保険、スイス再保険、チューリッヒの3社は、タールサンド以外の特定の種類の石油会社からの投資撤退も進めている。

本報告書で評価した企業のうち、AIG、アビバ、パークシャー・ハサウェイ、MS&AD、中国輸出信用保険公司、SOMPO、TIAA、東京海上、トラベラーズの9社は、化石燃料に関する投資撤退方針を有していない。

---

<sup>47</sup> この数に含まれているのは、100億ドル以上の運用資産を持つ保険会社のみである。

## その他の気候変動対策におけるリーダーシップ

気温上昇を 1.5°C に抑えるには、低炭素社会にふさわしくない化石燃料への支援から撤退するにとどまらず、経済の包括的移行が求められる。保険会社はリスク管理者として、また株主やロビー団体のメンバーとして、そうした移行を進める上で理想的な立場にある。

2020年のスコアカードは、保険会社のその他の気候変動対策におけるリーダーシップについて、次の項目を考慮して評価している。1.5°C 排出経路との全体的な整合性、気候変動に関する重要な株主決議案 5 件への議決権の行使（株主としての保険会社の気候関連スチュワードシップを評価する要素としての議決権代理行使）<sup>48</sup>、ロビー団体への働きかけ（英国のシンクタンク InfluenceMap により評価）。

気候変動対策におけるリーダーシップで最高得点を獲得したのは、リーガル・アンド・ゼネラルとアビバで、チューリッヒ、ミュンヘン再保険、QBE、アクサ、アリアンツ、ゼネラル、スコール再保険、スイス再保険がこれに続く。QBE を除くすべてが、自社の投資を 1.5°C 目標に沿ったものとする約束している。スイス再保険とチューリッヒはさらに踏み込んで、保険の引き受けについても 1.5°C 目標に沿ったものにする約束しており、その実施に向けて直ちに具体的な行動をとる必要がある。

本報告書で評価した 5 件の気候関連決議案すべてに議決権を行使した保険会社は、アビバのみであった。アリアンツ、アクサ、リーガル・アンド・ゼネラルは 3 件の決議案に議決権を行使した。アクサ、リーガル・アンド・ゼネラル、チューリッヒは、気候関連決議案を自ら提出もした。

気候関連のロビー活動で最高得点を得たのは、ゼネラル、リーガル・アンド・ゼネラル、ミュンヘン再保険、QBE で、アビバ、スコール再保険、チューリッヒがこれに続いた。

評価対象とした米国のすべての保険会社を含む 14 社は、気候行動を妨害するロビー団体に積極的に参加しているため、その他の気候変動対策におけるリーダーシップに関してマイナスの点数が付いた。具体的には、TIAA、MS&AD、アクシス・キャピタル、メットライフ、ザ・ハートフォード、AIG、パークシャー・ハサウェイ、リパティ・ミュージアム、ロイズ、中国輸出信用保険公司、SOMPO、W.R. バークレー、トラベラーズ、チャブの 14 社である。

## Insure Our Future キャンペーン

Insure Our Future は、気温上昇を 1.5°C に抑える排出経路に沿う形で石炭部門から撤退し、石油・ガスについては段階的に排除するよう保険会社に呼びかける国際的なキャンペーンである。キャンペーンの参加団体には、以下が含まれる。

国際組織 —— クライアント・アース、グリーンピース、SumOfUs

---

<sup>48</sup> 5 つの決議案は次の通り。JP モルガンの取締役会からの気候変動否定論者の解任、シェブロンへのロビー活動をパリ協定目標に沿うものとする、エクソンモービルのすべての取締役会メンバーの解任、ゼネラルモーターズのロビー活動に関する情報開示、トタルの気候関連決議。

アジア・太平洋地域 —— 「環境・持続社会」研究センター（JACSES）（日本）、マーケットフォース（オーストラリア）、The Sunrise Project（オーストラリア）、気候ソリューション（韓国）  
欧州 —— 欧州ビヨンド・コール・キャンペーン、Fundacja Rozwój TAK - Odkrywki NIE（ポーランド）、Instituto Internacional de Derecho y Medio Ambiente（スペイン）、リクレイム・ファイナンス（フランス）、Re:Common（イタリア）、Reset（チェコ）、ウルゲバルト（ドイツ）  
米国 —— Connecticut Citizen Action Group、Indigenous Environmental Network、パブリック・シチズン、レインフォレスト・アクション・ネットワーク、350.org

Insure Our Future キャンペーンは協調的な取り組みであるが、正式な連合体ではない。2017年4月にUnfriend Coal キャンペーンとして発足し、当初は石炭部門に照準を合わせていた。2020年6月には石油・ガスにも対象を広げ、「Insure Our Future」として再構成した。

このキャンペーンでは、市民参加と市民からの圧力を組み合わせて、目標の達成に向けて次のようなさまざまな活動を展開する。

- 化石燃料事業に対する保険会社の支援について調査を行い、事例研究や簡潔な報告書を発表する。
- 公式文書や会議での発表、円卓討議などを通して、保険業界に批判や提言を共有する。また多くの団体は保険会社と継続的な対話を持ち、株主総会で要求を提起する。
- リバティ・ミューチュアルやロイズのような企業に抗議行動を行い、気候行動で遅れを取っている各保険会社に対して圧力をかける。
- 低炭素社会にふさわしくない大型プロジェクトへの保険会社の関与に対して抗議行動を行う最前線のコミュニティを支援する。プロジェクトの例としては、アダニ・グループがオーストラリアで進めるカーマイケル炭鉱プロジェクトや、カナダ政府によるトランスマウンテン・パイプライン拡張計画などが挙げられる。
- ジュネーブ協会やグローバル・インシュアランス・フォーラムの年次総会や、モンテカルロ保険会議などの業界のイベントで抗議行動を行い、石炭事業の保険を引き受ける保険会社の責任に目を向けさせる。
- 主要メディアや業界誌、ソーシャルメディアの記事やコメントを通して、保険業界が気候行動をとる責任について一般の関心を喚起する。

### 未来に保険をかける～保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード 2020（要約）

新たな石炭事業は、保険がかけられない状態になりつつある。少なくとも 23 社の主要な保険会社が、石炭事業への保険引き受けを停止または制限するようになった。中には、タールサンドや北極圏での掘削、石油・ガス事業への保険引き受けを停止した企業もある。化石燃料への投資から撤退した保険会社はさらに多い。これらの行動は、政府や開発事業者、金融業者に対して「石炭は斜陽産業であり、石油・ガスの時代の終焉も近い」という強烈なメッセージを発するものだ。本報告書は、パリ協定に沿わない石炭などの化石燃料から保険業界が急速に離れていることを明らかにするとともに、大手保険会社 30 社の化石燃料および気候に関する方針を評価し、保険業界の中で動きの早い会社と出遅れている会社を特定している。

日本語版レポートに関するお問い合わせ先：

環境・持続社会」研究センター（JACSES）、担当：田辺・小林

メール：tanabe@jacses.org